

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～なし		担当課室	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 森澤 敏哉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人防災科学技術研究所法 第十五条		関係する計画、通知等	「科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「防災基本計画」(平成24年9月最終改訂 中央防災会議)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災科学技術の水準の向上を目指し、① 地震災害による被害の軽減に資する研究開発、② 火山災害による被害の軽減に資する研究開発、③ 気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究開発、④ 災害に強い社会の形成に役立つ研究開発を各種の研究と密接な連携を保つとともに、分野横断的な研究開発を推進する。さらに、国や地方公共団体等が防災行政を行う上で必要としている防災科学技術へのニーズに柔軟に対応できる体制、制度を整備し、最大限の研究成果を創出することに努める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	7,973	7,516	7,096	6,542	7,792	
		補正予算	0	0	△94	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	7,973	7,516	7,002	6,542	7,792	
		執行額	7,973	7,516	7,002			
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。この観点からの独立行政法人評価委員会が行った評価結果は右記のとおり。 (防災科学技術研究所の行う事業は中期計画及び年度計画により定性的、定量的な目標を定めており、毎年度、独立行政法人評価委員会による達成度の評価を受けているため、これをもって成果実績とする。)			A	A	未定		
			達成度	S: 特に優れた実績を上げている A: 達成度100%以上 B: 達成度70%～100%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	独立行政法人防災科学技術研究所は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図ることを目的としており、中期目標及び中期計画において国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置を定めている。指標例としては、査読の専門誌への発表(1.0編/人)や共同研究件数(年100件以上)などの活動実績が挙げられる。			査読発表(上段) 共同研究(下段)	1.0 106	0.9 104	1.2 102	—
				(年1.0編/人以上) (年100件以上)	(年1.0編/人以上) (年100件以上)	(年1.0編/人以上) (年100件以上)	(年1.0編/人以上) (年100件以上)	
単位当たりコスト	8,300(百万円/年)		算出根拠	X: 中期計画期間の運営費交付金総額(41,500百万円) Y: 中期計画期間(5年)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	6,542百万円	7,792百万円	「新しい日本のための優先課題推薦枠」817				
	計	6,542百万円	7,792百万円					

事業所管部局による点検																	
	項目		評価	評価に関する説明													
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当該事業は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を実施する事業であり、国が実施すべき事業である。また、当該研究活動の成果は、国民の災害対策に資するものであり、広く国民のニーズがある事業である。													
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○														
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○														
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札を行って支出先を選定しており、競争性を確保するとともにコスト削減の努力がみられる。また、外部機関がE-ディフェンスを利用する際には、利用の形態に応じた利用料を徴収し適切な受益者負担を図っている。また、費目・使途の決定に当たっては、独立行政法人防災科学技術研究所の中期目標・中期計画に基づき必要性を確認し、業務の財源に充てるために必要な金額のみを支出している。													
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○														
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○														
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○														
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-															
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成27年度までの中期計画を立てて研究等を着実に実施している。査読発表数、共同研究数ともに目標を上回っている。また、研究成果は、政府の委員会やホームページ、学会発表等を通じて広く情報提供するとともに、現業機関や自治体等でも活用されている。全国の強震観測網で観測されるリアルタイムの揺れと、緊急地震速報による予測震度等を重ねて表示する強震モニタを公開し、地震時には多くのアクセスが集中している。													
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○														
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名														
点 検 結 果	<p>○平成24年度の行政事業レビューの結果を踏まえ、平成24年度事業においては、さらに入札・契約の適正化に取り組んでおり、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、競争性のない随意契約件数、一社応札件数が減少している。事業の効率化についても、事業の見直し・重点化を行い前年△4.2億円の運営費交付金より平成24年度事業を遂行したことが確認できた。</p> <p>○複数年度契約の拡大によるコスト削減を図るとともに、メールマガジンによる調達情報の配信先の拡大など入札参加者を増やす取り組みを積極的に実施していることを確認した。</p> <p>○自己収入の拡大については、平成24年度はE-ディフェンスが長周期・長時間化工事のため利用期間が限られたため減少しているが、平成25年度は長周期・長時間機能を活用した利用拡大が期待できる。</p> <p>○雪水防災研究センター新庄支所については平成25年3月末に廃止し、降雪実験関連施設について引き続き活用していくこととした。</p>																
外部有識者の所見																	
<p>本事業においては、全国のリアルタイムの揺れと緊急地震速報による予測震度等を重ねて表示する強震モニタの公開をはじめ、防災科学技術に関する基礎研究成果が政府の委員会やホームページ・学会を通じて広く情報提供されるといった成果が上がっていると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後はE-ディフェンスや他の共用施設について外部利用の促進により自己収入の増加や、随意契約や一社応札を減らすべく、契約方法の改善を検討すべきである。</p>																	
行政事業レビュー推進チームの所見																	
事業 内容 の 改 善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等に取り組む防災科学技術研究所の運営に必要な運営費交付金を支出するものであり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：平成24年度のレビューを指摘を踏まえ、入札・契約の適正化に取り組むなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>																
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																	
執 行 等 改 善	<p>防災科学技術研究所が策定・公表した「一者応札・応募の改善方策(平成21年7月)」や「随意契約等見直し計画(平成22年4月)」に従い、引き続き契約の競争性、公平性、透明性の確保に努め、随意契約の競争性のある契約への移行や他機関との共同調達を検討するなどより一層の改善に向けた取り組みを実施している。</p>																
備考																	
<p>関係する計画、通知等</p> <p>○科学技術基本計画(平成23年8月 閣議決定) http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_jcsFiles/afieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf</p> <p>○防災基本計画(平成24年9月最終改訂 中央防災会議) http://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/pdf/20111227_basic_plan.pdf</p>																	
関連する過去のレビューシートの事業番号																	
	平成22年	0335	平成23年	0309	平成24年	0327											

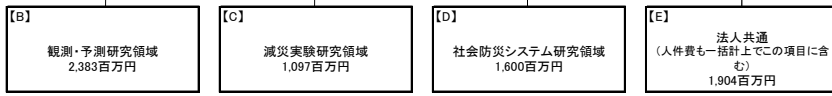
※平成24年度実績を記入。

文部科学省
7,002百万円

事業概要
独立行政法人防災科学技術研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付

【交付】

【A】(独)防災科学技術研究所
6,984百万円(運営費交付金事業)



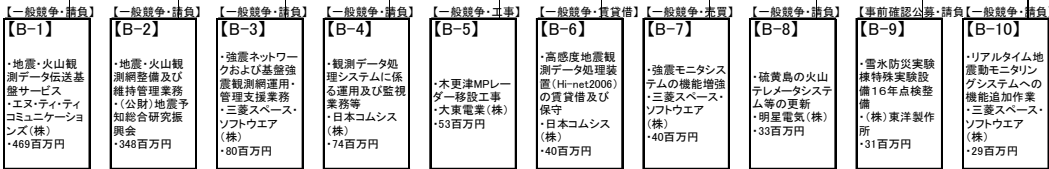
事業概要
地震や火山、極端気象などの自然災害による被害の軽減に有効な情報を提供するため、自然災害を高精度に観測・予測する技術の研究開発

事業概要
地震による災害の軽減に資するため、建物・構造物等の破壊過程を解明・検証する研究開発

事業概要
個人や地域、国が、それぞれ、自ら「防災」を計画・実行することができるよう、地震災害をはじめ各種災害に関する質の高いデータ・リスク情報を提供するための研究開発

事業概要
運営管理部門に係る費用及び人件費(事業系・管理系人件費一括計上)

【B】観測・予測研究領域
2,383百万円



事業概要
地震及び火山観測網によるデータの収集・再配信や関係機関とのデータ交換を実施するための通信サービス及び観測状況の監視サービス

事業概要
観測施設、観測装置、データ収集・処理・提供システムから構成される基盤的観測網の整備、維持管理を実施し、安定した運用を行う

事業概要
強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務・三菱スペース・ソフトウェア(株)・60百万円

事業概要
高感度・広帯域地震観測データの処理システムの保守運用ならびに動作状況の監視を行う

事業概要
木更津市役所庁舎屋上に設置している降雨強風連続観測用Xバンドマルチチャネルレーダーを木更津市湖浜へ移設する

事業概要
地震観測施設から収集されたデータを自動処理し、データベースに蓄積する他、様々な運用管理機能を有するシステムの貸借及び保守

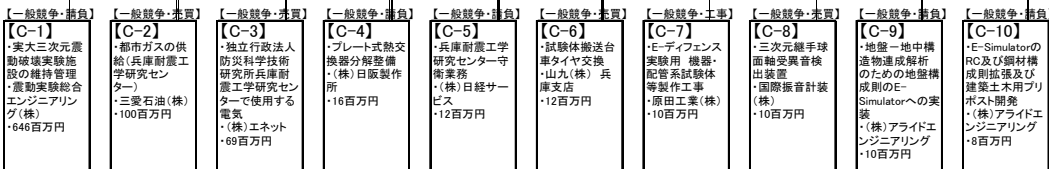
事業概要
強震観測網で観測した現在の揺れの状況等の情報を配信する強震モニタシステムに関するハードの調達およびソフトの機能強化を行う

事業概要
火山観測施設におけるテレメータおよび無線送信装置と測位用GPS観測装置の更新

事業概要
雪水防災実験棟を用いた実験研究の実施計画を支援するため、特殊実験設備16年半点検整備を行い、同設備の正常動作を確保する

事業概要
防災資料が運用するリアルタイム地震動モニタリングシステムへの機能追加作業を行う

【C】減災実験研究領域
1,097百万円



事業概要
実大三次元震動破壊実験施設の維持管理・震動実験総合エンジニアリング(株)・646百万円

事業概要
兵庫耐震工学研究センターにおいて使用する都市ガスの調達を行う

事業概要
独立行政法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センターで使用する電気・エネット・69百万円

事業概要
プレート式熱交換器について、ガスフレート交換およびプレート洗浄等の整備を行う

事業概要
兵庫耐震工学研究センター構内及び建物の保守業務(入出業務・巡回業務・付帯業務)を行う

事業概要
実大三次元震動破壊実験施設における試験体搬送台車のタイヤが経年劣化により破裂の危険性があるため、タイヤ交換を行う

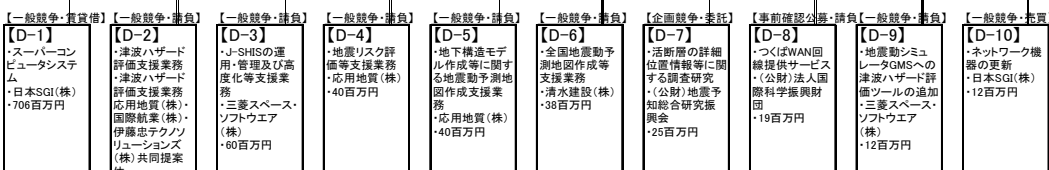
事業概要
E-ディフェンスで加振実験に使用する機器・配管系試験体等の製作工事を行う

事業概要
三次元継手球面軸受異音検査装置・国際振音計装(株)・10百万円

事業概要
土負荷面モデルを導入した地盤構成則を用いた動的土圧連成試験を行うため、解析機能を開発し、E-Simulatorに機能追加する

事業概要
土木向けおよび建設向けのRC材料、鋼材の構成則の機能拡張および解析モデル構築結果の把握のためのプロトタイプ開発を行う

【D】社会防災システム研究領域
1,600百万円



事業概要
スーパーコンピュータシステム構築及び保守

事業概要
日本全国の海岸において想定される津波ハザードの確率論的な評価を行うための手法の検討、必要なデータの作成、数値解析を行う

事業概要
地震動予測地盤公開WEBシステム(J-SHIS)高度化等支援業務・三菱スペース・ソフトウェア(株)・60百万円

事業概要
国際地震ハザード・リスク情報ステーションのための基礎データの作成、手法の検討、リスク計算の実施、公表資料の作成等の支援作業を行う

事業概要
地震動予測地盤の高度化を支援するための地盤下構造モデル作成等に関する支援業務

事業概要
確率的な手法による地震動予測地盤の高度化・更新とその利活用のための検討および強震動評価手法の開発に関する業務等支援する

事業概要
活断層の位置・形状情報の収集及び特定、活断層に関する調査・評価結果等の収集、及び活断層関連情報の整備を行う

事業概要
筑波研究学園都市の研究機関を超高速で結ぶつくばWANの運用サービス

事業概要
GMSツールとして津波シミュレーションの実施及び既存GMSツール・GMSにより津波シミュレーション結果の可視化等を行う

事業概要
当研究所の社内ネットワーク機器の更新・日本SGI(株)・120百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【E】法人共通
1,904百万円

【E-1】 ・電気、機械及び給排水設備総合管理業務 ・日本メックス(株) ・40百万円	【E-2】 ・守衛業務 ・国際警備(株) ・16百万円	【E-3】 ・研究交流棟 309～313号室 改修工事 ・(株)常陸建設 ・11百万円	【E-4】 ・会計システムの実務運用等支援作業 ・富士通(株) ・9百万円	【E-5】 ・建物清掃作業 ・常備メンテナンス(株) ・8百万円	【E-6】 ・複写機の賃貸借(リース)及び保守 ・富士ゼロックス(株) ・8百万円	【E-7】 ・研究本館電気室換作非常灯用直流電源装置更新工事 ・東神電池工業(株) ・5百万円	【E-8】 ・独立行政法人防災科学技術研究所で使用する電気 ・丸紅(株) ・5百万円	【E-9】 ・防災研究データセンター棟空調式スクリーンユニット圧縮機他交換工事 ・東芝キャリア(株) ・5百万円	【E-10】 ・高圧変電設備点検整備 ・(株)アメリティ・ジャパン ・5百万円
--	--------------------------------------	--	--	---	--	--	---	---	--

事業概要 つくば本所における電気、機械及び給排水設備を管理する	事業概要 防災科研構内及び建物の守衛業務(入出管理業務・巡回業務・付帯業務)を行う	事業概要 研究交流棟3F309～313号室について、用途変更のための改修工事を行う	事業概要 会計システムの管理、ユーザートラブル等への対応を行う	事業概要 構内建物・施設の日常清掃及び定期清掃を行う	事業概要 つくば本所における複合機の賃貸借及び保守業務	事業概要 研究本館電気室の操作非常灯用直流電源装置の更新を行う	事業概要 独立行政法人防災科学技術研究所で使用する電気の供給	事業概要 データセンター棟の空調式スクリーンユニット圧縮機他交換工事を行う	事業概要 防災科研の特別高圧変電所等電力設備について定期点検を実施する
------------------------------------	--	--	------------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	------------------------------------	-----------------------------------	--	--

A.(独)防災科学技術研究所			E.法人共通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	観測施設・実験施設維持管理業務、設備更新、賃借料、光熱水料、通信費等	5,284	事業費 (物件費)	構内電気設備等管理業務、構内警備、清掃、光熱水料等	204
事業費 (人件費)	事業系人件費	1,183	事業費 (人件費)	事業系人件費	1,183
一般管理費 (人件費)	管理系人件費	312	一般管理費 (人件費)	管理系人件費	312
一般管理費 (物件費)	構内電気設備等管理業務、構内警備、清掃、光熱水料等	205	一般管理費 (物件費)	構内電気設備等管理業務、構内警備、清掃、光熱水料等	205
計		6,984	計		1,904
B.観測・予測研究領域			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	地震・火山観測網維持管理業務、観測機器購入・修理、専用回線料、賃借料等	2,383			
計		2,383	計		0
C.減災実験研究領域			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	実験施設維持管理業務、設備更新、試験体製作、光熱水料等	1,097			
計		1,097	計		0
D.社会防災システム研究領域			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	研究支援業務、システム管理、専用回線料、賃借料等	1,600			
計		1,600	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

B-1.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)			B-6.日本コムシス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	469	役務	高感度地震観測データ処理装置(Hi-net2006)の賃貸借及び保守	40
計		469	計		40
B-2.(公財)地震予知総合研究振興会			B-7.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	地震・火山観測網整備及び維持管理業務	348	購入	強震モニタシステムの機能増強	40
計		348	計		40
B-3.三菱スペース・ソフトウェア(株)			B-8.明星電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務	80	役務	硫黄島の火山テレメータシステム等の更新	33
計		80	計		33
B-4.日本コムシス(株)			B-9.(株)東洋製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	観測データ処理システムに係る運用及び監視業務等	74	役務	雪氷防災実験棟特殊実験設備16年点検整備	31
計		74	計		31
B-5.大東電業(株)			B-10.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	木更津MPレーダー移設工事	53	役務	リアルタイム地震動モニタリングシステムへの機能追加作業	29
計		53	計		29
C-1.震動実験総合エンジニアリング(株)			C-6.山九(株) 兵庫支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	実大三次元震動破壊実験施設の維持管理	646	購入	試験体搬送台車タイヤ交換	12
計		646	計		12
C-2.三菱石油(株)			C-7.原田工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入	都市ガスの供給(兵庫耐震工学研究センター)	100	工事	E-ディフェンス実験用 機器・配管系試験体等製作工事	10
計		100	計		10
C-3.(株)エネット			C-8.国際振音計装(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入	独立行政法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センターで使用する電気	69	購入	三次元継手球面軸受異音検出装置	10
計		69	計		10
C-4.(株)日阪製作所			C-9.(株)アライドエンジニアリング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	プレート式熱交換器分解整備	16	役務	地盤一地中構造物連成解析のための地盤構成則のE-Simulatorへの実装	10
計		16	計		10
C-5.(株)日経サービス			C-10.(株)アライドエンジニアリング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	兵庫耐震工学研究センター守衛業務	12	役務	E-SimulatorのRC及び鋼材構成則拡張及び建築土木用プリボスト開発	8
計		12	計		8

D-1.日本SGI(株)			D-6.清水建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	スーパーコンピュータシステム	706	役務	全国地震動予測地図作成等支援業務	38
計		706	計		38
D-2.津波ハザード評価支援業務 応用地質(株)・国際航業(株)・伊藤忠テクノソリューションズ(株)共同提案体			D-7.(公財)地震予知総合研究振興会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	津波ハザード評価支援業務	120	委託費	活断層の詳細位置情報等に関する調査研究	25
計		120	計		25
D-3.三菱スペース・ソフトウェア(株)			D-8.(公財)法人国際科学振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務	60	役務	つくばWAN回線提供サービス	19
計		60	計		19
D-4.応用地質(株)			D-9.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	地震リスク評価等支援業務	40	役務	地震動シミュレータGMSへの津波ハザード評価ツールの追加	12
計		40	計		12
D-5.応用地質(株)			D-10.日本SGI(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	地下構造モデル作成等に関する地震動予測地図作成支援業務	40	購入	ネットワーク機器の更新	12
計		40	計		12
E-1.日本メックス(株)			E-6.富士ゼロックス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	電気、機械及び給排水設備総合管理業務	40	役務	複写機の賃貸借(リース)及び保守	8
計		40	計		8
E-2.国際警備(株)			E-7.東神電池工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	守衛業務	16	工事	研究本館電気室操作非常灯用直流電源装置更新工事	5
計		16	計		5
E-3.(株)常陸建設			E-8.丸紅(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	研究交流棟309～313号室改修工事	11	購入	独立行政法人防災科学技術研究所で使用 する電気	5
計		11	計		5
E-4.富士通(株)			E-9.東芝キャリア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	会計システムの業務運用等支援作業	9	工事	防災研究データセンター棟空冷式スクリー チリングユニット圧縮機他交換工事	5
計		9	計		5
E-5.常陽メンテナンス(株)			E-10.(株)アメニティ・ジャパン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	建物清掃作業	8	役務	高圧受電設備点検整備	5
計		8	計		5

支出先上位10者リスト

A.(独)防災科学技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	運営費交付金事業	6,984	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.観測・予測研究領域

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	469	1	※※
2	(公財)地震予知総合研究振興会	地震・火山観測網整備及び維持管理業務	348	1	※※
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務	80	1	※※
4	日本コムシス(株)	観測データ処理システムに係る運用及び監視業務等	74	1	※※
5	大東電業(株)	木更津MPLレーダー移設工事	53	2	※※
6	日本コムシス(株)	高感度地震観測データ処理装置(Hi-net2006)の賃貸借及び保守	40	1	※※
7	三菱スペース・ソフトウェア(株)	強震モニタシステムの機能増強	40	1	※※
8	明星電気(株)	硫黄島の火山テレメータシステム等の更新	33	1	※※
9	(株)東洋製作所	雪氷防災実験棟特殊実験設備16年点検整備	31	公募※	-
10	三菱スペース・ソフトウェア(株)	リアルタイム地震動モニタリングシステムへの機能追加作業	29	1	※※

C.減災実験研究領域

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	震動実験総合エンジニアリング(株)	実大三次元震動破壊実験施設の維持管理	646	1	※※
2	三菱石油(株)	都市ガスの供給(兵庫耐震工学研究センター)	100	2	※※
3	(株)エネット	独立行政法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センターで使用する	69	3	※※
4	(株)日販製作所	プレート式熱交換器分解整備	16	2	※※
5	(株)日経サービス	兵庫耐震工学研究センター守衛業務	12	1	※※
6	山九(株) 兵庫支店	試験体搬送台車タイヤ交換	12	3	※※
7	原田工業(株)	E-ディフェンス実験用 機器・配管系試験体等製作工事	10	2	※※
8	国際振音計装(株)	三次元継手球面軸受異音検出装置	10	1	※※
9	(株)アライドエンジニアリング	地盤-地中構造物連成解析のための地盤構成則のE-Simulatorへの実装	10	1	※※
10	(株)アライドエンジニアリング	E-SimulatorのRC及び鋼材構成則拡張及び建築土木用プリポスト開発	8	1	※※

D.社会防災システム研究領域

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本SGI(株)	スーパーコンピュータシステム	706	1	※※
2	津波ハザード評価支援業務 応用地質(株)・国際航業 (株)・伊藤忠テクノソリューションズ(株)共同提案体	津波ハザード評価支援業務	120	1	※※
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務	60	1	※※
4	応用地質(株)	地震リスク評価等支援業務	40	1	※※
5	応用地質(株)	地下構造モデル作成等に関する地震動予測地図作成支援業務	40	1	※※
6	清水建設(株)	全国地震動予測地図作成等支援業務	38	1	※※
7	(公財)地震予知総合研究振興会	活断層の詳細位置情報等に関する調査研究	25	企画競争	-
8	(公財)国際科学振興財団	つくばWAN回線提供サービス	19	公募※	-
9	三菱スペース・ソフトウェア(株)	地震動シミュレータGMSへの津波ハザード評価ツールの追加	12	1	※※
10	日本SGI(株)	ネットワーク機器の更新	12	1	※※

E.法人共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本メックス(株)	電気、機械及び給排水設備総合管理業務	40	2	※※
2	国際警備(株)	守衛業務	16	6	※※
3	(株)常陸建設	研究交流棟309～313号室改修工事	11	2	※※
4	富士通(株)	会計システムの業務運用等支援作業	9	1	※※
5	常陽メンテナンス(株)	建物清掃作業	8	6	※※
6	富士ゼロックス(株)	複写機の賃貸借(リース)及び保守	8	1	※※
7	東神電池工業(株)	研究本館電気室操作非常灯用直流電源装置更新工事	5	3	※※
8	丸紅(株)	独立行政法人防災科学技術研究所で使用する電気	5	5	※※
9	東芝キャリア(株)	防災研究データセンター棟空冷式スクルーチリングユニット圧縮機他交換	5	1	※※
10	(株)アメニティ・ジャパン	高圧受電設備点検整備	5	2	※※

※随意契約事前確認公募

※同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため非公開としている。